令和８年度　経営協議会（第３回）議事要録

日　時　　令和８年１０月２０日（火）１３時３０分から１５時００分
場　所　　３号館２階第１会議室
出席者　【委　　員】　吉本学長（議長）
赤松委員、奥村委員、小畑委員、京藤委員、鈴木一弥委員、
西本委員
堀内委員、増田委員、真下委員、森田委員、山下委員、金尾委員
【陪 席 者】　白須監事、速見監事、乾顧問
総務企画課長、人事労務課長、財務課長、入試課長、監査室長

議題１．国立大学法人ガバナンス・コードに係る適合状況等に関する報告書について

真下総務担当理事から国立大学法人ガバナンス・コードに係る適合状況等に関する報告書について資料１に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

報告事項１．令和７年度監査意見書及び取組状況中間報告について

吉本学長から資料２－１から２－２に基づき報告があった。

本件に関し、委員より以下の意見、質問があった。

・首都圏の大学では、学会や中央省庁とのネットワークなど、地の利を活かしたアドバンテージを有している。本学だけの強みをどう活かしていくか。
・文化庁京都庁舎の設計に本学関係者が関わるなど、アート・デザインが本学の強みであり、このデザインの方法論を他分野にも応用していけばさらに特色が出る。
→デザインの強みをいかに実質化するかで試行錯誤している。

・大学が行政の施策に協力するというスタンスではなく、産学公が一緒に作った構想に基づき、一体となって取り組んでいくことが重要である。
→本学は以前、京都の産学公クラスター事業に参画したことがあり、良い経験となった。今後も京都クオリアフォーラム等、京都の企業との活動を積極的に行っていきたい。

・広報の充実について、様々なステークホルダーがある中で、最も注力した対象は何か。広報により、社会的に認知度が高くて面白い大学なんだというイメージアップにつながることが大切である。
→主に受験生を対象とした広報に注力しつつ、その保護者や社会一般が受け取るイメージまでを包含した情報発信を行っている。受験生に向けたわかりやすいメッセージの発信は、結果として社会全体への効果的な広報につながると考えている。

・2040 年には 18 歳人口が今から約 30%減少することが明らかとなっているので、対応を今から考えておく必要がある。本学は実学が強みだが、学究とのバランスも大事。実学を伸ばしていくための教育を高校と連携すると、さらに本学の強みが増すと考える。
→本学前身校の理念は「学理と応用」であり、学理・学究も重視してきた。高校生の物理や数学Ⅲの履修率が約２割となっており、受験生の減少のみならず、2040 年には理系教育そのものが危ぶまれる。高校のみならず、小中学校まで視野を広げた連携が必要であると考える。

報告事項２．大学の収容定員の増加について

森田研究科長・学部長から資料３に基づき報告があった。

本件に関し、委員より以下の意見、質問があった。

・収容定員の増加に伴う教員の増員については、法人内で措置する必要があるのか。

→今回の収容定員増加は、大学・高専機能強化支援事業によるものなので、教員の増員に係る人件費については、助成金で対応することが可能。

報告事項３．令和８年度大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援「重点分野支援枠」）の選定結果について

森田研究科長・学部長から資料４に基づき報告があった。

報告事項４．令和７事業年度財務諸表の承認について

真下財務担当理事から資料５に基づき報告があった。

報告事項５.令和８年度大学院工芸科学研究科入学者状況について

堀内入試担当理事から資料６に基づき報告があった。

本件に関し、委員より以下の意見、質問があった。

・入学者が入学定員を超えていることについて説明してほしい。また、何割程度の学生に対して奨学金や授業料免除等の支援を行っているのか。他大学と比較して充実度は高いのか。

→入学者が単年度の入学定員を超えている場合であっても、収容定員に対する超過が 10%未満であれば、定員管理上の基準を満たしている。また、博士後期課程学生の約半数に対して経済的支援が行われている。本学では博士後期課程一般選抜入学者の授業料を免除しており、他大学ではあまり例を見ない取り組みである。

・博士後期課程の入学者のトレンドは、例えば 10 年程度の中長期的にはどう推移しているのか。また、出口（修了生）の面から特徴はみられるか。

→経済支援制度の導入等で年によって増減がみられるが、中長期的なトレンドとしては、概ね増加傾向にある。出口の特徴については、専攻によって異なるが、修了後は専門性を活かし企業で活躍している学生が増え、在学生にも良い影響を与えている。

配付資料

資料１	国立大学法人ガバナンス・コードに係る適合状況等に関する報告書について
資料２－１	令和７年度監査意見書
資料２－２	令和７年度監事意見に対する取組状況【中間報告】
資料３	大学の収容定員の増加に係る設置計画について（通知） 他
資料４	令和８年度大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援「重点分野支援枠」）の選定結果について（通知） 他
資料５	令和７事業年度財務諸表の承認について
資料６	令和８年度大学院工芸科学研究科入学者状況について
参考資料	令和８年度経営協議会開催日程（予定） 他
別添資料	「IDE 現代の高等教育」、「国立大学リスクマネジメント情報」